原議保存期間	30年(令和37年12月31日まで保存)
施行文書保存期間	30年(令和37年12月31日まで保存)

県相甲達第15号
令和7年7月11日

部課署長 殿

石川県警察本部長

石川県公安委員会及び石川県警察における石川県情報公開条例審査基準の改正について（通達）

- 対号1 平成14年3月22日務甲達第38号「石川県公安委員会及び石川県警察における石川県情報公開条例審査基準の策定について（通達）」
- 対号2 平成18年5月18日県相甲達第23号「石川県公安委員会及び石川県警察における石川県情報公開条例審査基準の一部改正について（通達）」

石川県情報公開条例（平成12年石川県条例第46号）に基づく公文書の公開決定等については、石川県行政手続条例（平成7年石川県条例第33号）に規定する申請に対する処分に該当するものであり、同条例第5条の規定により、各行政庁は当該処分についての審査基準を定めることとされているところ、別添のとおり「石川県公安委員会及び石川県警察における石川県情報公開条例審査基準」を改正したので、事務処理上遺漏のないようにされたい。

なお、対号は廃止する。

別添

石川県公安委員会及び石川県警察における石川県情報公開条例審査基準

第1 趣旨

警察行政の円滑な運営のためには、県民の理解と協力が何にも増して必要であり、また、行政の透明性の確保と説明責任の遂行という時代の要請にこたえる観点からも、情報の公開は重要なことである。本審査基準は、こうした観点から、石川県情報公開条例（平成12年石川県条例第46号。以下「条例」という。）に基づき石川県公安委員会（以下「県公安委員会」という。）及び石川県警察本部長が行う公文書の公開・非公開の決定に際して、準拠すべき条例の解釈、運用の基準・具体例を示し、もって個人情報の保護や公共の安全と秩序の維持との調整を図りながら、積極的な情報公開の推進に資することを目的としている。

公開・非公開の判断に当たっては、本審査基準により行うこととするが、その運用に当たっては、本審査基準を画一的に適用することなく、個々の公開請求ごとに当該公文書に記載されている情報の内容等に即して、かつ、条例の規定の趣旨に沿って、個々具体的に判断しなければならない。

また、本審査基準で示した具体例は、あくまで代表的な情報についての判断であり、該当する事例がここに掲げたものに限定されるものではない。

第2 基本事項

1 公開・非公開の基本的考え方

条例は、地方自治の本旨にのっとり、県の諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とするものであることから、県の保有する情報は原則公開との考え方に立っている。しかしながら、一方で、個人、法人等の権利利益や、公共の安全、公共の利益も適切に保護すべき必要があり、公開することの利益と公開しないことの利益とを適切に比較衡量する必要がある。

このため、条例では、公開しないことに合理的な理由がある情報を非公開情報としてできる限り明確かつ合理的に定め、この非公開情報が記録されていない限り、公開請求に係る公文書を公開しなければならないこととしている。

なお、公開請求に係る公文書に非公開情報が記録されている場合であっても、実施機関が公益上特に必要があると認めるときは、裁量的に公開することができることとされている（条例第9条）。

2 非公開情報の取扱い

条例は、第7条で、公開請求に係る公文書に非公開情報が記録されていない場合の実施機関の義務について規定しており、非公開情報が記録されている場合については、明文の規定は設けていない。条例では、非公開情報の範囲はできる限り限定したものとすると基本的な考え方に立っており、第9条（公益上の理由による裁量的公開）の規定により実施機関が「公益上特に必要があると認めるとき」は公開することができることの反対解釈として、「公益上特に必要があると認めるとき」以外は、公開してはならないこととなる。

公開請求に係る公文書の一部に非公開情報が記録されているときの非公開情報の取扱いは、部分公開（第8条）の問題である。

3 非公開情報の類型

条例第7条各号の非公開情報は、保護すべき利益に着目して分類したものであり、ある情報が各号の複数の非公開情報に該当する場合があります。また、例えば、ある個人に関する情報について、第2号のただし書の情報に該当するため同号の非公開情報には該当しない場合であっても、他の号の非公開情報に該当し非公開となることはあり得る。

したがって、ある情報を公開する場合は、条例第7条各号の非公開情報のいずれにも該当しないことを確認することが必要である。

4 条例第7条各号の「公にすること」

条例第7条各号で用いられている「公にすること」とは、秘密にせず、何人にも知り得る状態におくことを意味する。条例では、何人も、請求の理由や利用の目的を問われずに公開請求ができることから、公開請求者に公開するということは、何人に対しても公開を行うことが可能であるということの意味する。

したがって、第7条各号に規定する非公開情報該当性の判断に当たっては、公開請求者に公開することによって生じるおそれだけでなく、「公にすることにより」生じるおそれがあるか否かを判断することとしている。

5 非公開情報該当性の判断の時点

非公開情報該当性は、時の経過、社会情勢の変化、当該情報に係る事務・事業の進行の状況等の事情の変更に伴って変化するものであり、公開請求があった都度判断しなければならない。このような変化は、「おそれ」が要件となっている非公開情報の場合に顕著であると考えられる。一般的には、ある時点において非公開情報に該当する情報が、別の時点においても当然に非公開情報に該当するわけではない。

なお、個々の公開請求における非公開情報該当性の判断の時点は、公開決定等の時点である。

第3 非公開情報（条例第7条）

1 条例第7条第1号（法令秘情報）に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

- 一 法令及び条例（以下「法令等」という。）の定めるところ又は地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十五条の九第一項の規定による法定受託事務の処理について主務大臣が定める基準により、公にすることができないと認められる情報

[解釈]

- (1) 「法令」には、法律、政令、省令その他国の機関が定めた命令が含まれる。
- (2) 「条例」とは、条例の委任を受けた規則等を含むものである。
- (3) 「地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項の規定による基準」とは、同法の規定により、都道府県が法定受託事務を処理するに当たり、よるべき基準として各大臣が定めたものをいう。
- (4) 「公にすることができないと認められる情報」とは、法令等の規定で公開することができない旨定められている情報のほか、法令等又は主務大臣が定める基準の文言、趣旨等からみて明らかに公開することができないと判断され得る情報を含むものであり、例えば次のようなものをいう。
- ア 明文の規定をもって公開が禁止されている情報
- イ 他目的使用が禁止されている情報
- ウ 手続の公開が禁止されている調停等に関する情報
- エ 特別法により守秘義務が課せられている情報
- オ その他、法令等の趣旨、目的からみて公開することができないと明らかに認められる情報

2 条例第7条第2号（個人情報）に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

- 二 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害する

おそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二条第一項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第四項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

[解釈]

(1) 「個人に関する情報」とは、個人の人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報その他個人との関連性を有する全ての情報を意味する。具体的には、思想、心身の状況、病歴、学歴、職歴、成績、親族関係、所得、財産の状況その他一切の個人に関する情報をいう。

なお、個人には、生存する個人のほか、死亡した個人も含まれる。

(2) 「事業を営む個人の当該事業に関する情報」とは、条例第7条第3号本文に規定する事業を営む個人の当該事業に関する情報と同義であるため、第3号で判断することとし、第2号の個人情報の範囲から除外するものである。

(3) 「特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することとなるものを含む。）」とは、氏名、生年月日、住所等の記載から直接的に特定の個人を識別することができる情報のほか、その情報自体からは特定の個人を識別することはできないが、当該情報と他の情報とを照合することにより、間接的に特定の個人を識別することができることとなる情報をいう。

照合の対象となる他の情報としては、公知の情報や図書館等の公共施設で

一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。

また、何人も公開請求できることから、仮に当該個人の近親者、地域住民等であれば保有している又は入手可能であると通常考えられる情報も含まれると解する。他方、特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、一般的には、他の情報に含めて考える必要はないものと考えられる。照合の対象となる「他の情報」の範囲については、当該個人情報の性質や内容等に応じて、個別に適切に判断する。

- (4) 厳密には特定の個人を識別することができる情報ではないが、特定の集団に属する者に関する情報を開示すると、当該集団に属する個人に不利益を及ぼすおそれがある場合があり得る。このように、当該情報の性質、集団の性格、規模等により、個人の権利利益の十全な保護を図る観点から、個人識別性を認めるべき場合があり得る。
- (5) 「特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、未公表の著作物など、個人識別性のある部分を除いたとしても、公にすることにより、財産権その他の個人の正当な利益を害するおそれのある情報のほか、カルテ、反省文などの個人の人格権と密接に関わり、その流通の範囲を当該個人がコントロールすべき情報をいう。
- (6) 条例は、何人に対しても、請求の目的のいかんを問わず請求を認めていることから、本人から、本人に関する情報の公開請求があった場合にも、特定の個人が識別される情報であれば、第2号イからハ又は公益上の理由による裁量的公開（条例第9条）に該当しない限り、非公開とする。
- (7) ただし書イについて
 - ア 「法令等の規定」は、何人に対しても等しく当該情報を公開することを定めている規定に限られる。公開を求める者又は公開を求める理由によっては公開を拒否する場合が定められていれば、当該情報は、「公にされている情報」には該当しない。
 - イ 「慣行として」とは、公にすることが慣習として行われていることを意味するが、慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として公にされていること又は公にすることが予定されていることで足りる。

当該情報と同種の情報が公にされた事例があったとしても、それが個別

的な事例にとどまる限り、「慣行として」には当たらない。

ウ 「公にされ」とは、当該情報が、現に公衆が知り得る状態に置かれていれば足り、現に公知（周知）の事実である必要はない。過去に公にされたものであっても、時の経過により、公開請求の時点では公にされているとは見られない場合があり得る。

エ 「公にすることが予定されている情報」とは、将来的に公にする予定（具体的に公表が予定されている場合に限らず、求めがあれば何人にも提供することを予定しているものも含む。）の下に保有されている情報をいう。ある情報と同種の情報が公にされている場合に、当該情報のみ公にしないと合理的な理由がないなど、当該情報の性質上通例公にされるものも含まれる。

(8) ただし書ロについて

ア 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため」とは、人の生命、健康その他の基本的な権利利益を保護することであり、行政機関の基本的な責務である。

イ 「公にすることが必要であると認められる」かどうかの判断は、非公開情報該当性の判断に当たっては、公開することの利益と公開されないことの利益との調和を図ることが重要であり、個人情報についても、公にすることにより害されるおそれがある当該情報に係る個人の権利利益よりも、人の生命、健康等の保護の必要性が上回るときには、当該個人情報を公開する必要性と正当性が認められることから、当該情報を公開しなければならないこととするものである。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限られず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益にも様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じた慎重な検討が必要である。

なお、人の生命、健康等の基本的な権利利益の保護以外の公益との調整は、公益上の理由による裁量的開示の規定（条例第9条）により図られる。

(9) ただし書ハについて

ア 「公務員等」とは、広く公務遂行を担当する者を含むものであり、一般

職か特別職か、常勤か非常勤かを問わず、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の職員のほか、国務大臣、国会議員、裁判官等を含む。

また、公務員等であった者が当然に含まれるものではないが、公務員等であった当時の情報については、本規定は適用される。

イ 「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等がその地位に基づいて所掌する職務を遂行する場合における当該活動についての情報をいう。例えば、行政処分その他の公権力の行使に係る情報、職務としての会議への出席、発言その他の事実行為に関する情報がこれに含まれる。

ウ 本規定は、具体的な職務の遂行との直接の関連を有する情報を対象とするものである。

したがって、公務員等の情報であっても、職員の人事管理上保有する健康情報、休暇情報等は管理される職員の個人情報として保護される必要があり、「職務の遂行に係る情報」には当たらない。

エ 公務員等の職務の遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名については、公にした場合、公務員等の私生活等に影響を及ぼすおそれがあり得ることから、私人の場合と同様に個人情報として保護に値すると位置付けた上で、ただし書イに該当する場合には、公開するものである。

すなわち、当該公務員等の職及び氏名が、法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合には、職務の遂行に係る情報について、第2号のハとともに、イが重疊的に適用され、個人情報としては非公開とならないことになる。

慣行として公にされているかどうかについては、人事異動の公表その他実施機関により職名と氏名とを公表する慣行がある場合、実施機関により作成され、又は実施機関が公にする意思をもって（あるいは公にされることを前提に）提供した情報を基に作成され、現に一般に販売されている職員録に職と氏名とが掲載されている場合には、その職にある者の氏名を一般に明らかにしようとする趣旨であると考えられ、慣行として公にされ、又は公にすることが予定されていると解される。

オ 職務遂行に係る情報であっても、それが他の非公開情報に該当する場合には、その職及び職務遂行の内容に係る部分を含めて非公開とされることとなる。

[運用の基準・具体例]

(1) 警察職員の氏名の取扱い

石川県警察（以下「県警察」という。）における「氏名を慣行として公にしている」職員の範囲は、警部又は同相当職以上の職員である。県警察が保有する公文書に記載されている警察庁及び他の都道府県警察の職員の氏名については、警察庁及び当該都道府県警察において氏名を公にしている慣行によって判断する。

なお、氏名を慣行として公にしている職員であっても、公開請求の対象となる公文書に記録されている具体的な職務の内容との関係で、氏名を公開すると当該職員又は家族に危害が加えられるおそれがあるなど条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）に該当する場合は、非公開とする。

(2) 被疑者（被告人）及び被害者の個人情報

犯罪事件等で被疑者（被告人）や被害者の個人情報が発報・報道されている場合の取扱いは、次のとおりとする。

ア 被疑者（被告人）の個人情報が検挙時に発報されていても、公開決定の時点において氏名、住所等個人を特定する情報（以下「氏名等」という。）が慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合を除き、氏名等を部分的に非公開とし、個人が特定できない形で公開する。

被疑者（被告人）の氏名等が公開決定の時点において慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合とは、次に掲げる場合等が考えられる。この場合については、県警察、警察庁及び他の都道府県警察が行った発報の範囲内で被疑者の個人情報を公開する。

(ア) 警察白書等警察が発行する公刊物等において被疑者の氏名等を記載している場合

(イ) 被疑者（被告人）の氏名等を冠して事件名が呼称されることが通例である場合

(ウ) 公開請求から公開決定までの間において、マスコミにおいて頻繁に被疑者（被告人）が特定される内容の報道がされている場合

イ 被害者の個人情報については、発報・報道されている場合であっても、原則として非公開とする。ただし、次に掲げる場合等個人情報が慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合については、県警察、警察庁及び他の都道府県警察が行った発報の範囲内で例外的に公開する。

(ア) 警察において国民からの情報提供を求めるため、被害者の氏名等を含めた事件の広報を継続している場合

(イ) 被害者の氏名等を冠して事件名が呼称されることが通例である場合
ウ 上記ア及びイのただし書における個人情報の例外的公開に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう慎重に判断を行うこととする。

2の2 条例第7条第2の2号（行政機関等匿名加工情報）に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

二の二 個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第六十条第三項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第四項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「行政機関等匿名加工情報」という。）又は行政機関等匿名加工情報の作成に用いた同条第一項に規定する保有個人情報から削除した同法第二条第一項第一号に規定する記述等若しくは同条第二項に規定する個人識別符号

[解釈]

(1) 「行政機関等匿名加工情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。）第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報のうち、同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものをいう。

(2) 「個人識別符号」とは、当該情報単体から特定の個人を識別できるものとして個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）に定められた文字、番号、記号その他の符号をいい、これに該当するものが含まれる情報は個人情報となる。

具体的な内容は、政令第1条及び個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第3号）第2条から第4条までに定めるとおりである。

3 条例第7条第3号（事業活動情報）に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

三 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの。た

だし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

[解釈]

(1) 「法人その他団体」とは、株式会社等の商法上の会社、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、特殊法人、認可法人、政治団体、外国法人や法人ではないが権利能力なき社団等も含まれる。(ただし、独立行政法人等及び地方独立行政法人を除く。)

(2) 「法人その他の団体に関する情報」は、法人等の組織や事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と何らかの関連性を有する情報を指す。

なお、法人等の構成員に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、構成員各個人に関する情報でもあり、条例第7条第2号(個人情報)に該当するかどうかを検討する必要がある。

(3) 「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、事業に関する情報であるので、上記(2)の法人等に関する情報と同様の要件により、事業を営む上での正当な利益等について非公開該当性を判断する。

なお、当該事業とは直接関係のない個人に関する情報(例えば事業を営む家族状況、事業と区分される個人の資産、所得等)は、第3号に該当せず、条例第7条第2号(個人情報)に該当するかどうかを判断することになる。

(4) 「権利、競争上の地位その他正当な利益」

ア 「権利」とは、信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権等、法的保護に値する権利一切を指す。

イ 「競争上の地位」を害するおそれがある情報とは、次のような情報をいう。

(ア) 生産技術、営業、販売上のノウハウに関する情報であって、公にすることにより、事業者の事業活動が損なわれると認められるもの

(イ) 経営方針、経理、人事等の事業活動を行う上での内部管理に属する情報であって、公にすることにより、事業者の事業活動が損なわれると認められるもの

ウ 「その他正当な利益」を害するおそれがある情報とは、公にすることにより、事業者の名誉、社会的評価、社会的活動の自由等が損なわれると認められる情報をいう。

エ 「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人には様々な種類、性格のものがあり、その権利利益にも様々なものがあるので、法人等又は事業を営む個人の性格や権利利益の内容、性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の憲法上の権利（営業の自由、信教の自由、学問の自由等）の保護の必要性、当該法人等又は事業を営む個人と行政との関係等を十分考慮して適切に判断する必要がある。

なお、「おそれ」の判断に当たっては、単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が求められる。

- (5) 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」とは、人の生命等に対する危害の防止、排除又は拡大若しくは再発の防止のために公開することが必要と認められる情報をいう。

現実には人の生命等に被害が発生している場合に限られず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命、健康等に対する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実には人の生命、健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得る。

また、その事業活動が違法又は不当であるか否かを問わない。

- (6) 「公にすることが必要と認められる情報」に該当するか否かは、条例第7条第2号（個人情報）ただし書口と同様に、公開することにより保護される利益と非公開とすることにより保護される利益とを比較衡量して判断することになる。この比較衡量に際しては、公開することにより保護される利益と非公開とすることにより保護される利益の双方について、利益の具体的内容や性格を慎重に検討する必要がある。

[運用の基準・具体例]

- (1) 営業活動を行っている法人等については、業者名、代表者名、所在地名、電話番号等は公開する。

また、当該営業活動を行っている法人等の取引金融機関口座、業者印、代表者印、検査印等については、当該法人等がこれらの情報を内部限りにおいて管理して公開すべき相手方を限定する利益を有する情報として管理していると認められない限り、公開する。

- (2) 入札に関する文書中、入札予定者又は応札者の経営内容、業務実施能力又

は評価結果を記載した部分及び落札業者の技術力、保守・保全体制を記載した部分については非公開となる。

4 条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）に基づく非公開情報の基準 〔条例の定め〕

四 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

〔解釈〕

(1) 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行」

ア 「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。

なお、県民等の防犯意識の啓発、防犯資機材の普及等、一般に公にしても犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがない防犯活動に関する情報については、第4号に該当しない。

イ 「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止したり、犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、若しくは終息させることをいう。

ウ 「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起などのために犯人及び証拠を発見・収集・保全することをいう。

エ 「公訴の維持」とは、検察官が裁判所に対し、特定の刑事事件について審判を求める意思表示をすることを内容とする訴訟行為を公訴の提起というが、提起された公訴の目的を達成するため、終局判決を得るまでに検察官が行う公判廷における主張・立証、公判準備などの活動をいう。

オ 「刑の執行」とは、犯罪に対して科される制裁を刑といい、刑法（明治40年法律第45号）第二章に規定された死刑、拘禁刑、罰金、拘留、科料、没収、追徴及び労役場留置の刑又は処分を具体的に実施することをいう。保護観察、勾留の執行、保護処分の執行、観護措置の執行、補導処分の執行、監置の執行についても、刑の執行に密接に関連することから、公にすることにより保護観察等に支障を及ぼし、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれのある情報は、第4号に該当する。

(2) ここでいう「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。

刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により、臨検・捜索・差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、独占禁止法違反の調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づくつきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、公にすることにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは、第4号に含まれる。

また、公にすることにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムへの不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報や被疑者・被告人の留置・勾留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報も、第4号に含まれる。

一方、風俗営業等の許認可、交通の規制、運転免許証の発給、伝染病予防、食品、環境、薬事等の衛生監視、建築規制、災害警備等の、一般に公にしても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生じるおそれのない行政警察活動に関する情報については、第4号ではなく、条例第7条第6号の事務事業情報の規定により公開・非公開が判断されることになる。

- (3) 「実施機関が認めることにつき相当の理由がある」とは、第4号に該当する情報については、その性質上、公開・非公開の判断に犯罪等に関する将来予測としての専門的・技術的判断を要することなどの特殊性が認められることから、司法審査の場においては、裁判所が、第4号に規定する情報に該当するかどうかについての実施機関の第一次的な判断を尊重し、その判断が合理性を持つ判断として許容される限度内のものであるか（「相当の理由」があるか）否かについて審理・判断するのが適当であり、このような規定振りとしているものである。

[運用の基準・具体例]

- (1) 県公安委員会及び県警察の保有する情報の中で第4号に該当すると思われる代表的な類型は、次のとおりである。
- ア 現に捜査（暴力団員による不当な行為の防止等犯罪の予防・捜査に密接に関連する活動を含む。）中の事件に関する情報で、公にすることにより当該捜査に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 公共の安全と秩序を侵害する行為を行うおそれがある団体等に対する情報収集活動に関する情報で、公にすることにより当該活動に支障が生ずるおそれがあるもの

ウ 公にすることにより、犯罪の被害者、捜査の参考人又は情報提供者等が特定され、その結果これらの人々の生命、身体、財産等に不法な侵害が加えられるおそれがある情報

エ 捜査の手法、技術、体制、方針等に関する情報で、公にすることにより将来の捜査に支障を生じ、又は、将来の犯行を容易にするおそれがあるもの

オ 犯罪の予防、鎮圧に関する手法、技術、体制、方針等に関する情報で、公にすることにより将来の犯行を容易にし、又は、犯罪の鎮圧を困難ならしめるおそれがあるもの

カ 犯罪行為の手口、技術等に関する情報であって、公にすることにより当該手口、技術等を模倣するなど将来の犯罪を誘発し、又は、犯罪の実行を容易にするおそれがあるもの

キ 犯罪行為の対象となるおそれのある人、施設、システム等の行動予定、所在地、警備・保安体制、構造等に関する情報であって、公にすることにより当該人、施設、システム等に対する犯罪行為を誘発し、又は、犯罪の実行を容易にするおそれがあるもの

ク 被疑者・被告人の留置・勾留に関する情報であって、公にすることにより被留置者の逃亡等留置・勾留業務に支障を及ぼすおそれがあるもの

(2) 行政法規違反の捜査等に関する情報

風俗営業等の許認可、交通の規制、運転免許証の発給等の、一般に公にしても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生じるおそれのない行政活動に係る情報は、上記〔解釈〕(2)のとおり第4号の対象にならないが、これらの行政法規に係る業務に関する情報がおよそ第4号の対象から除外されるものではなく、風俗営業法違反事件や道路交通法違反事件等の行政法規違反の犯罪捜査に支障を及ぼすおそれがある情報や、これらの犯罪を容易にするおそれがある情報であれば、第4号に該当し、非公開とする。

(3) 警備実施等に関する情報

警衛若しくは警護又は治安警備（災害警備及び雑踏警備を除く警備実施をいう。）（以下「警備実施等」という。）については、従事する警察職員の数

及び配置、通信に関する情報、警備実施等のために態勢を構築した時期及びその期間に関する情報は、これを公にすることにより、警察の対処能力が明らかになり、要人に対してテロ行為を敢行しようとする勢力等がこれに応じた措置を執るなどにより警備実施等に支障を及ぼすおそれがあることから、第4号に該当し非公開とする。

これらの情報は、当該警備実施等の終了後であっても、テロ行為を敢行しようとする勢力等が過去の実例等を研究、分析することにより、将来におけるテロ等の犯罪行為が容易となり、将来の警備実施等業務に支障を及ぼすおそれがある場合には、非公開とする。

なお、サミット警備に従事する延べ人数等県警察、警察庁又は他県警察において広報された情報は、公開する。

5 条例第7条第5号(審議、検討又は協議に関する情報)に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

五 県の機関並びに国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

[解釈]

- (1) 「審議、検討又は協議に関する情報」とは、国の機関（国会、内閣、裁判所及び会計検査院（これらに属する機関を含む。）を指す。）、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程においては、例えば、具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は行政機関が開催する有識者、関係法人等を交えた研究会等における審議や検討など、様々な審議、検討及び協議が行われており、これら各段階において行われる審議、検討又は協議に関連して作成され、又は取得された情報をいう。
- (2) 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」とは、公にすることにより、外部からの圧力や干渉等の影響を受けることな

どにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合を想定したもので、適正な意思決定手続の確保を保護利益とするものである。例えば、審議、検討又は協議の場における発言内容が公になると、発言者やその家族に対して危害が及ぶおそれがある場合には、条例第7条第4号等の他の非公開情報に該当する可能性もあるが、「率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれ」が生じたり、また、行政機関等内部の政策の検討がまだ十分でない情報が公になり、外部からの圧力により当該政策に不当な影響を受けるおそれがあり、「意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」が生じたりすることのないようにするものである。

(3) 「不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ」とは、未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報などを公にすることにより、県民の誤解や憶測を招き、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合をいう。適正な意思決定を行うことそのものを保護するのではなく、情報が公にされることによる県民への不当な影響が生じないようにするものである。

(4) 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」とは、尚早な時期の情報や事実関係の確認が不十分な情報などを公にすることにより、投機を助長するなどして、特定の者に不当に利益を与え、又は不利益を及ぼす場合を想定したもので、上記(3)と同様に、事務及び事業の公正な遂行を図るとともに、県民への不当な影響が生じないようにするものである。

(5) 上記(2)から(4)のおそれの「不当に」とは、審議、検討又は協議途中の段階の情報を公にすることの公益性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のものを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、公にすることによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断される。

(6) 意思決定後の取扱い等

審議、検討又は協議に関する情報については、行政機関としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、第5号の非公開情報に該当する場合は少なくなるものと考えられるが、当該意思決定が政策決定の一部の構成要素であったり、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる等審議、検討等の過程が重層的、連続的な場合には、当該意思決定後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して第5号に該当するかどうかの検討が行われるものである。

ことに注意が必要である。

また、当該審議、検討等に関する情報が公になると、審議、検討等が終了し意思決定が行われた後であっても、県民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがある場合等であれば、第5号に該当し得る。

なお、審議、検討等に関する情報の中に、調査データ等で特定の事実を記録した情報があった場合、例えば、当該情報が専門的な検討を経た調査データ等の客観的、科学的事実やこれに基づく分析等を記録したものであれば、一般的に第5号に該当する可能性は低いものと考えられる。

6 条例第7条第6号（事務事業情報）に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

六 県の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ 地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

[解釈]

- (1) 「次に掲げるおそれ」として第6号イからホまでは、県の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人の行う事務又は事業の内容及び性質に着目した上で類型化し、各類型ごとに、公にすることにより事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのあるものを例示的

に列挙したものである。これらの事務又は事業の外にも、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を公開すると、将来の同種の仕事又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの等、「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があり得る。

「当該事務又は事業の性質上」とは、当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを個別具体的に判断するものとする。

「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があるかどうかを判断するに当たっては、各規定の要件の該当性を客観的に判断する必要がある。また、事務又は事業がその根拠となる規定・趣旨に照らし、公益的な公開の必要性等の種々の利益を衡量した上での「適正な遂行」と言えるものであることが求められる。

「支障」の程度は名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が要求される。

(2) 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」(イ)

ア 「監査」とは、主として監察的見地から、事務又は事業の執行又は財産の状況の正否を調べることをいう。

イ 「検査」とは、法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格、等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べることをいう。

ウ 「取締り」とは、行政上の目的による一定の行為の禁止、又は制限について適法、適正な状態を確保することをいう。

エ 「試験」とは、人の知識、能力等又は物の性能等を試すことをいう。

オ 「租税」には、国税、地方税がある。「賦課」とは、国又は地方公共団体が、公租公課を特定の人に割り当てて負担させることをいい、「徴収」とは、国又は地方公共団体が、租税その他の収入金を取ることをいう。

カ 上記の監査等はいずれも事実を正確に把握し、その事実に基づいて評価、判断を加えて、一定の決定を伴うことがある事務である。

これらの事務に関する情報の中には、例えば、監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報や、試験問題等のように、事前に公にすれば、適正かつ公正な評価や判断の前提となる事実の把握が困難となったり、行政客体における法令違反行為又は法令違反に至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠蔽をするなどのおそれがあるものがあり、このような情報については、非公開とするものである。

また、事後であっても、例えば、違反事例等の詳細についてこれを公にすると他の行政客体に法規制を免れる方法を示唆するようなものは該当し得る。

(例) 各種監査、検査の方針、指導監査における重点事項等

- (3) 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」(ロ)

ア 「契約」とは、相手方との意思表示の合致により法律行為を成立させることをいう。

イ 「交渉」とは、当事者が、対等の立場において相互の利害関係事項に関し、一定の結論を得るために協議、調整などの折衝を行うことをいう。

ウ 「争訟」とは、訴えをを起こして争うことをいう。訴訟、行政不服審査法に基づく審査請求その他の法令に基づく不服申立てがある。

エ 国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が一方の当事者となる上記の契約等においては、自己の意思により又は訴訟手続上、相手方と対等な立場で遂行する必要がある、当事者としての利益を保護する必要がある。

これらの契約等に関する情報の中には、例えば、入札予定価格等を公にすることにより公正な競争により形成されるべき適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれたり、交渉や争訟等の対処方針等を公にすることにより、当事者として認められるべき地位を不当に害するおそれがあるものがあり、このような情報については、非公開とするものである。

(例) 補償等に関する交渉、土地の売買に関する交渉等

- (4) 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」(ハ)

大学、研究所等の試験研究機関等において行われる調査、研究、試験等に

ついて、現時点で実施中の研究内容等が公にされることにより、当該機関における独創性が脅かされるなど、公正・能率的な遂行が不当に阻害されることとなるおそれがある場合をいう。

一般の行政機関も、企画立案に際して調査研究を行うが、その過程の情報については、一般に条例第7条第5号(審議、検討又は協議に関する情報)が適用される。

また、第6号のイ、ロ、ニ、ホについてもそれぞれ調査研究が問題となるが、取締役のための調査は、ハではなくイに、契約のための調査は、ハではなくロに該当するものである。

(例) 研究機関における研究途中の記録等

- (5) 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」(二)

職員の採用・配置、人事考課、給与管理等職員の身分取扱いに係る事務又は事業について、公にすることにより、公正又は円滑な事務事業の執行に著しい支障を及ぼすこととなるおそれをいう。

(例) 勤務評価、人事異動・昇格等の人事構想等

- (6) 「地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ」(ホ)

県等が経営する企業の技術上のノウハウに関する情報について、公にすると、競争関係にある他社に漏れることにより、その企業経営上の正当な利益が害されるおそれをいう。

- (7) 「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれ」

ア 「その他当該事務又は事業」とは、交際事務に係る情報等で、公にすることにより、相手方との信頼関係を損なうことになるなど、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれをいう。

イ 「当該事務又は事業の性質上」とは、当該事務又は事業の内在的性質に照らして保護する必要がある場合のみ非公開とするものである。

なお、「当該事務又は事業」には、同種の事務又は事業が反復される場合の将来の事務又は事業も含まれる。

ウ 「事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの」とは、事務又は事業に関する情報を公にすることによる利益と支障とを比

較衡量した結果、公にすることの公益性を考慮してもなお、当該事務又は事業の適正な遂行に及ぼす支障が看過し得ない程度のものをいう。この場合、「著しい支障を及ぼすおそれ」は単なる抽象的な可能性では足りず、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を生ずることについて、法的保護に値する蓋然性が認められなければならない。

[運用の基準・具体例]

第6号に該当する代表的な情報の例は、上記(2)から(6)に記載されておりであるが、県公安委員会及び県警察において特記すべきものとしては、次のものがある。

(1) 試験問題

県警察における昇任試験問題等については、実施前は非公開とする。実施後も、短答択一式問題については、公にすると、類似の問題の作成を避ける配慮が必要となり、試験問題作成作業に支障が生じることから、非公開とする。

なお、試験問題の内容によっては、法第5条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）に該当する場合もある。

(2) 検定の実施基準

警備業法（昭和47年法律第117号）の規定に基づく警備員等の検定や銃砲刀剣類所持等取締法の規定に基づく技能検定等の実施基準のうち、採点の基準及びその内容に関する情報であって、公にすることにより検定事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのあるものは、第6号に該当し非公開とする。

7 条例第7条第7号（非公開約束情報）に基づく非公開情報の基準

[条例の定め]

七 個人又は法人等が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、個人又は法人等における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるものその他当該情報が公にされないことに対する当該個人又は法人等の信頼が保護に値するものであり、これを公にすることにより、その信頼を不当に損なうことになると認められるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

[解釈]

- (1) 「実施機関の要請を受けて公にしないとの条件で任意に提出されたもの」には、実施機関の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供された情報は含まれない。ただし、実施機関の要請を受けずに法人等又は事業を営む個人から情報申出があった情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から非公開の条件が提示され、実施機関が合理的理由があるとしてこれを受託した上で提供を受けた場合は含まれるものとする。
- (2) 「要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、実施機関の長が報告聴取権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。
- (3) 「公にしない」とは、条例に基づく公開請求に対して公開しないことのほか、第三者に対して当該情報を提供しない意味である。また、特定の行政目的以外の目的には使用しないとの条件で情報の提供を受ける場合も通常含まれる。
- (4) 「個人又は法人等における通例として」とは、情報を提供した個人又は法人等の個別具体的な事情ではなく、その個人又は法人等が属する業種、業態における通常の見取りを意味し、当該個人又は法人等において公にしていなかったことだけでは足りない。
- (5) 「当時の状況等に照らして合理的である」とは、公にしないとの条件を付すことが、当該情報の性質、当該情報の提供当時の状況等に照らして常識的にも理解できる場合に限る。

合理的であるものかどうかの判断は、情報が提供された当時の状況を基本とするが、その後事情が変わっている場合には、その後の事情も考慮するものとする。公にしないとの条件が付されていても、現に当該状況が公にされている場合には、第7号には当たらない。
- (5) 非公開約束情報であっても、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められるものは、第7号ただし書により公開することとなる。ただし書については、条例第7条第2号（個人情報）ただし書口及び第3号（事業活動情報）ただし書の解釈と同義である。

[運用の基準・具体例]

警察が企業に要請し、公にしないとの条件で任意に提供を受けている企業対象暴力事犯等に関する情報は、非公開となる（状況によっては、条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）が重疊的に適用される場合もあり得る。）。

第4 部分公開（条例第8条）

[条例の定め]

第八条 実施機関は、公開請求に係る公文書の一部に非公開情報が記録されている場合において、非公開情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、公開請求者に対し、当該部分を除いた部分につき公開しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

2 公開請求に係る公文書に前条第二号の情報（特定の個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

[解釈]

1 非公開情報が記録されている場合の部分公開（第1項）

(1) 「公開請求に係る公文書の一部に非公開情報が記録されている場合」とは、一件の公文書に複数の情報が記録されている場合に、各情報ごとに、条例第7条各号に規定する非公開情報に該当するかどうかを審査した結果、非公開情報に該当する情報がある場合を意味する。

公開請求は、公文書単位に行われるものであるため、条例第7条では公文書に全く非公開情報が記録されていない場合の公開義務を定めているが、条例第8条第1項の規定により、公開請求に係る公文書に非公開情報が記録されている場合に、部分的に公開できるか否かの判断を行わなければならない。

(2) 「容易に区分して除くことができる」とは、非公開情報の記載部分の区分けが容易であり、かつ、その部分の分離が技術的に容易であることをいう。すなわち、当該公文書のどの部分に非公開情報が記載されているかという記載部分の区分けが困難な場合だけでなく、区分けは容易であるがその部分の分離が技術的に困難な場合も部分公開の義務がないことを明らかにしたものである。

「区分」とは非公開情報が記録されている部分とそれ以外の部分とを概念上区分けすることを意味し、「除く」とは、非公開情報が記録されている部分を、当該部分の内容が分からないように墨塗り、被覆等を行い、公文書か

ら物理的に除去することを意味する。

例えば、文章として記録されている内容そのものには非公開情報は含まれないが、特徴のある筆跡により特定の個人を識別することができる場合には、識別性のある部分を区分して除くことは困難である。また、録音されている発言内容自体には非公開情報が含まれていないとしても声により特定の個人を識別できる場合も同様である。

- (3) 文書の記載の一部を除くことは、コピー機で作成したその複写物に墨を塗り再複写するなどして行うことができ、一般的には容易であると考えられる。

なお、部分開示の作業に多くの時間・労力を要することは、直ちに、区分し、分離することが困難であるということにはならない。

- (4) 「電磁的記録については、その種別、情報化の進展状況等を勘案して」（条例第15条）公開することとしているが、電磁的に記録した文書又は図画の場合、非公開部分を取り除くことが困難な場合があるので、原則として用紙に出力し、非公開情報に係る部分を黒塗りにした上で公開することとしている。

- (5) 録音、録画、磁気ディスクに記録されたデータベース等の電磁的記録については、区分して除くことの容易性が問題となる。例えば、複数の人の発言が同時に録音されているがそのうち一部の発言内容のみに非公開情報が含まれている場合や、録画されている映像中に非公開情報が含まれている場合などでは、非公開情報部分のみを除去することが容易ではないことがあり得る。このような場合には、容易に区分して除くことができる範囲で、公開すべき部分を決定することになる。

なお、電磁的記録について、非公開部分と公開部分の分離が既存のプログラムでは行えない場合は、「容易に区分して除くことができない場合」に該当する。

- (6) 「当該部分を除いた部分につき公開しなければならない」とは、義務的に公開すべき範囲を定めているものであり、部分公開の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては実施機関に委ねられている。すなわち、非公開情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけを塗りつぶすかなどの方法の選択は、非公開情報を公開した結果とならない範囲において、当該方法を講ずることが容易かどうかなどを考慮して判断することとなる。その結果、

観念的にはひとまとまりの非公開情報を構成する一部が公開されることになるとしても、実質的に非公開情報が公開されたと認められないのであれば、実施機関の長の非公開義務に反するものではない。

- (7) 「有意の情報が記録されていない」とは、公開請求の趣旨から判断して、公開しない部分を除いた残りの部分に記載されている情報の内容が、公開しても意味がないと認められる場合を意味する。例えば、残りの部分に記載されている内容が、それ自体としては無意味な文字、数字等の羅列のみとなる場合等である。

この「有意」性の判断に当たっては、同時に公開される他の情報があればこれも併せて判断されるべきである。

なお、「有意の情報」かどうかの判断は、請求の趣旨を損なうか否か、すなわち、公開請求者が知りたいと考える事柄との関連によって判断すべきものではなく、客観的に決めるべきものである。

2 個人識別情報が記録されている場合の部分開示（第2項）

- (1) 公開請求に係る公文書に特定の個人が識別できる情報（氏名等）が記録されている場合に、その部分を除くことにより、個人の権利利益を害するおそれがないときは、当該部分を除いて公開しなければならないことを定めたものである。
- (2) 条例第8条第1項の規定は、公文書に記録されている情報のうち、非公開情報ではない情報の記載部分の開示義務を規定しているが、ひとまとまりの非公開情報のうちの一部を削除した残りの部分を開示することの根拠条項とはならない。

個人識別情報は、通常、個人を識別させる部分（例えば、氏名）とその他の部分（例えば、当該個人の行動記録）とから成り立っており、その全体が一つの非公開情報を構成するものである。他の非公開情報の類型は各号に定められた「おそれ」を生じさせる範囲で非公開情報の大きさをとらえることができるのとは、その範囲のとらえ方を異にするものである。

このため、第1項の規定だけでは、個人識別情報については全体として非公開となることから、氏名等の部分だけを削除して残りの部分を公開しても個人の権利利益保護の観点から支障が生じないときには、部分公開とするよう、個人識別情報についての特例規定を設けたものである。

- (3) 「氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる

記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。」とは、氏名等個人識別性のある部分を除くことにより、公にしても個人の権利利益が害されるおそれがないと認められる場合は、これを非公開とする意義に乏しいので、個人識別性のある部分を削除した残りの部分は、条例第7条第2号の個人情報には含まれないものとみなして公開しなければならないものである。

なお、個人を識別させる要素を除去することにより誰の情報か分からなくなれば、残りの部分については、通常、個人情報としての保護の必要性は乏しくなるが、個人識別性のある部分を除いても、公開することが不相当と認められるものもある。例えば、カルテ、作文などの個人の人格と密接に関連する情報や、個人の未発表の研究論文等は、公開すると個人の権利利益を害するおそれがあるものである。

このため、個人を識別させる部分を除いた部分について、公にしても、個人の権利利益を害するおそれがないものに限り、部分公開の規定を適用することとしている。

- (4) 「当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。」とは、条例第8条第1項の規定により、部分公開の範囲を決定するに当たっては、個人識別情報のうち、特定の個人を識別することができることとなる記述等以外の部分は、個人の権利利益を害するおそれがない限り、条例第7条第2号に規定する非公開情報ではないものとして取り扱うことになる。したがって、他の非公開情報の規定に該当しない限り、当該部分は公開されることになる。

また、条例第8条第1項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合には、当該個人に関する情報は全体として非公開となることになる。

なお、個人を識別することができる要素は、条例第7条第2号イからハのいずれかに該当しない限り、部分公開の対象とならない。

第5 公益上の理由による裁量的公開（条例第9条）

[条例の定め]

第九条 実施機関は、公開請求に係る公文書に非公開情報（第七条第一号の情

報を除く。)が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、公開請求者に対し、当該公文書を公開することができる。

[解釈]

- (1) 「公益上特に必要があると認めるとき」とは、条例第7条の規定を適用した場合に非公開となる場合であっても、個々の事案における特殊な事情によって、公開することの利益が非公開にすることの利益に優越すると認められる場合には、公開することができるとするものである。

なお、条例第7条第2号（個人情報）のただし書口、第3号（事業活動情報）ただし書又は第7号（非公開約束情報）ただし書の規定により人の生命、健康、生活又は財産を保護するため公開することが必要と認められるときは、義務的に公開しなければならないものである。

- (2) 条例第7条第1号（法令秘情報）については、法令等によって公開が禁止されている情報であり、条例第9条による公開の余地がないことから除外するものである。

第6 公文書の存否に関する情報（条例第10条）

[条例の定め]

第十条 公開請求に対し、当該公開請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該公開請求を拒否することができる。

[解釈]

- (1) 「当該公開請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるとき」とは、公開請求に係る公文書が存在しているかどうかを明らかにすることによって、条例第7条各号に掲げる非公開情報の規定により保護しようとしている利益が損なわれる場合をいう。例えば、特定個人の病歴の情報や特定企業の技術開発情報、犯罪の内偵捜査に関する情報等、公開請求に対し、当該公文書は存在するが非公開という回答又は当該公文書は存在しないという回答をすることによって非公開情報の保護利益が害されることとなる場合がこれに該当する。
- (2) 存否を明らかにしないで拒否することが必要な類型の情報については、常に存否を明らかにしないで拒否することが必要であり、例えば、公文書が存在しない場合には不存在と答え、公文書が存在する場合にのみ存否を明らかにしないで拒否したのでは、公開請求者に当該公文書の存在を類推させるこ

とになる。

- (3) 第10条により公開請求を拒否するときは、条例第11条第2項により公開をしない旨の決定を行うことになり、行政手続条例（平成7年条例第33号）第8条に基づき、その理由を書面で示さねばならない。この場合、当該情報の性質、内容、公開請求書の記載内容等を踏まえ、請求のあった公文書の存否を答えることにより、どのような非公開情報を公開することになるかをできる限り具体的に提示することになる。

[運用の基準・具体例]

第10条に該当すると考えられる情報の例としては、次のようなものがある。

- (1) 特定の個人の前科、前歴に関する情報（条例第7条第2号）
- (2) 特定の個人の病歴に関する情報（条例第7条第2号）
- (3) 先端技術に関する特定企業の設備投資計画に関する情報（条例第7条第3号）
- (4) 犯罪の内偵捜査に関する情報（条例第7条第4号）
- (5) 公にされていない捜査手法や装備資機材に関する情報であって、その存在が公にされると犯罪者が対抗手段を取り、犯罪の予防又は捜査に支障が生じるおそれがある場合（条例第7条第4号）
- (6) 買い占めを招くなど県民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある特定の物質に関する政策決定の検討状況の情報（条例第7条第5号）
- (7) 特定分野に限定しての試験問題の出題予定に関する情報（条例第7条第6号）

第7 代表的な文書類ごとの基準

1 県公安委員会会議録

県公安委員会会議録は、原則として公開するが、記載内容中に条例第7条各号に掲げる非公開情報がある場合は、当該情報は非公開とする。

非公開となる情報として、次のような例が考えられる。

- (1) 捜査中の事件に関する情報等公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査等の警察活動に支障を生じるおそれがある情報（条例第7条第4号）
- (2) 特定の犯罪組織に対する取締りの方針等公にすることにより、発言した委員長又は委員の生命、身体、財産等に不法な侵害が加えられるおそれがある情報（条例第7条第4号）
- (3) 委員長又は委員の発言内容や氏名を公にすることにより、外部からの圧力

等により今後の県公安委員会における率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、当該発言内容又は氏名（条例第7条第5号）

2 会計支出文書等

(1) 共通事項

ア 警察職員の氏名等の個人情報

会計支出文書における警察職員の氏名等の取扱いは、本審査基準第3・2（条例第7条第2号関係）によるほか、次による。

(ア) 慣行として公にされる職員の氏名（本審査基準第3・2〔運用の基準具体例〕(1)参照）を除き、職員の住所、金融機関口座等特定の個人を識別することができる情報は、全ての職員について非公開となる。

(イ) 債主コード（支出の相手方たる債主ごとに付されるADAMS（官庁会計事務データ通信システム）上の番号）及び職員番号は、当該職員に付された固有の番号であり、個人を識別させ得る情報であるから非公開とする。

イ 警察との取引業者に係る情報

会計支出文書における警察との取引業者に係る情報の取扱いは、本審査基準第2・3（条例第7条第3号関係）によるほか、取引業者を特定する情報であって、公にすることにより、犯罪捜査等の警察活動に支障を及ぼすおそれがあると認められるものや、当該業者又は業者の施設に対し危害や妨害活動が加えられるおそれがあると認められるものについては、条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）に該当し、非公開とする。

このような取引業者の例として、次のものが挙げられる。

(ア) 警察庁舎に出入りする取引業者であって秘密保持、庁舎の安全確保等の観点から業者名を公にすることができないと認められるもの（施設の維持管理等の委託業者等）

(イ) 捜査支援システムの開発・器材を発注している業者

(ウ) 特殊な装備の納入業者

(2) 旅費

旅費の支出に関する会計文書については、個別の犯罪捜査等の活動に支障を及ぼすおそれ（条例第7条第4号）がないと認められるものは、公開する。ただし、条例第7条第2号（個人情報）に該当する部分を除く。

なお、旅費の公開・非公開を検討するに際しては、旅費の予算科目の別に応じて一律に決めるのではなく、個々の旅行の目的、実態等に照らし、公にすることにより個別の犯罪捜査等の活動に支障を及ぼすおそれがあるか否かによって判断しなければならない。

(3) 捜査費

ア 個別の執行に係るもの

県警察における捜査費の個別の執行に係るものは、情報提供者等の捜査協力者が特定されて危害が加えられたり、今後の協力が得られなくなるおそれがあることから、原則としてすべて非公開（県警察職員氏名、支払相手方、支払年月日、支払事由、支払金額等）とする。

イ 捜査費支出額に係るもの

県警察における捜査費支出額の総額（月別・年別）については、公開する。

(4) 会議に要した費用

ア 会議に要した費用の支出に関する文書については、個人に関する情報（県警察職員氏名、懇談会の相手方等）及び事業活動に関する情報（取引金融機関口座等）を除いて、原則として公開する。

定期的な会議開催に伴う費用の執行に関する文書については、原則として公開する。

イ 上記アの例外として、捜査会議等警察活動に関する情報交換のための会議開催に伴う費用の執行に関する文書であって、公にすることにより警察活動の動向が判明し、犯罪捜査等の個別の警察活動に支障を及ぼすおそれがあると認められる部分があるときは、その部分を非公開とする。

非公開とする部分は、主として会議の件名、出席者等の会議の内容が推知されるおそれのある情報であるが、会議の開催場所についても、当該場所の近辺での犯罪の捜査等を予定し、その打合せのために開催した会議等に係るものについては、犯罪の捜査等に支障を及ぼすおそれがあることから、非公開とする場合がある。

(5) 入札関係文書の予定価格に関する情報

各種入札に係る予定価格は公開する。ただし、公にすることによって他の契約の予定価格を類推させ、公正な競争により形成されるべき適正な額での契約が困難になり財産上の利益が損なわれるおそれがある場合には、条例第

7条第6号（事務事業情報）に該当し、非公開とする。

なお、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年3月9日閣議決定）」により公表するものについては、公開する。

(6) 職員宿舎の所在地に関する情報

職員宿舎の所在地に関する情報については、公にすることにより、当該宿舎に対する不法行為がなされ、又は、当該宿舎に居住する職員等に危害が加えられるおそれがあることから、条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査情報）に該当し、非公開とする。

3 警察組織の職員数に関する情報を記載した文書

(1) 基本的考え方

県警察の職員数に関する情報は、原則として公開する。ただし、公にすることにより、極左暴力集団等犯罪を敢行しようとする勢力に関する情報の収集又はテロ行為等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害への対処についての警察の能力が明らかになり、犯罪を企図する者が、これらの能力の不備な部分を突くなどの対抗措置を講じることにより、その犯罪の実行を容易にするおそれがあるものについては、非公開とする。

(2) 県警察の職員数に関する情報

県警察の所属別の定員に係る情報は、公開する。

4 他の都道府県警察から取得した犯罪等の事件に関する報告書（いわゆる事件申通報）

(1) 内偵捜査（秘密裡に実施している捜査をいう。）中の事件に関する報告書

個別事件に対して内偵捜査を行っている事実自体が公にされると、以後の捜査に支障を生じることから、内偵捜査中の事件に関する報告書は、その件名も含め、原則として非公開とする。

なお、公開請求の態様によっては、公文書の存否に関する情報となる（第5〔運用の基準・具体例〕(5)参照）。

(2) 内偵捜査中の事件以外の事件に関する報告書

ア 個人情報について

本審査基準第2・2（条例第7条第2号関係）及び第2・4（条例第7条第4号関係）等に従って対応する。

イ 個人情報以外について

今後の犯罪捜査に支障を生じるおそれがある場合等、条例第7条各号の

非公開事由に該当するか否かを個別に判断する。

非公開事由のうち、条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）に該当する例として考えられるものに次のものがある。

- (ア) 犯行の内容のうち、いまだ社会一般に知られていない特異な犯罪手口等、公にすることにより同種事案を誘発又は助長するおそれがある情報
- (イ) 公にすることにより公判の維持に支障を及ぼすおそれがある事実関係
- (ウ) 捜査手法に関する情報であって、公にすると警察が行う捜査の手の内を知られ、犯罪者に対抗措置を執られるおそれがあるもの
- (エ) 具体的な事件（現に捜査を継続している事件に限る。）の捜査方針、体制（具体的な任務ごとの班編成・人数・捜査活動現場における配置箇所等をいう。）に係る情報であって、公にすると被疑者に警察の動きを察知され、逃走・証拠隠滅のおそれがあるもの、又は、捜査の方針、体制に係る情報であってそのパターンを把握されることにより、将来の同種事案の捜査について犯罪者があらかじめ対抗措置を執るおそれがあるもの

なお、警察が広報を行った情報は、広報を実施した時点において、これらの非公開事由に係る捜査等の支障のおそれが相対的に低いと判断されたものであり、また、公開請求の時点においても公知の事実となっている可能性があるなど、公開・非公開の判断に影響を与える要素の一つである。

5 情報通信システムに関する情報を記載した文書

情報通信システムのウイルス対策装置、暗号化装置、侵入検知装置等、情報セキュリティ対策の内容が特定できる情報については、公にすることにより、当該システムの防御能力等が判明し、犯罪行為を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがあることから、条例第7条第4号（犯罪の予防、捜査等情報）に該当し、非公開とする

なお、重疊的に条例第7条第6号（事務事業情報）にも該当する場合があります。

6 訴訟に関する書類

(1) 基本的考え方

捜査の過程で作成される捜査報告書、供述録取書等の捜査書類については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下

「法」という。)と同時に成立した「行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第7条により、刑事訴訟法第53条の2が新設され、「訴訟に関する書類及び押収物については、」法の規定は適用されないこととされている。この趣旨は、刑事訴訟に関する文書については、文書の公開・非公開の取扱いが当該制度内で体系的に整備されていることから、刑事訴訟法の制度に委ねることとしたものと解される。

条例第34条は、法の規定を適用しないこととされている書類等については、条例の適用除外とすることを定めており、同様の趣旨で条例も適用されないこととなる。

なお、法の適用除外とされる「訴訟に関する書類」とは、刑事訴訟法第47条の「訴訟に関する書類」と同一であり、一般に、被疑事件又は被告事件に関して作成された書類であると解されている。手続関係書類であると証拠書類であることを問わないし、意思表示的文書と報告的文書いずれも含まれる。また、裁判所(裁判官)の保管している書類に限らず、検察官、司法警察員、弁護士その他の第三者の保管しているものも含まれる。

(2) 送致・送付前の訴訟に関する書類

いまだ送致・送付を行っていない書類についても、いずれは送致され、刑事訴訟法や刑事確定訴訟記録法(昭和63年法律第64号)の制度内で公開・非公開の取扱いがなされる機会があり得るため、条例の適用除外となる。

(3) 訴訟に関する書類の写し

訴訟に関する書類の写しについては、実質的に原本と同様のものであり、刑事訴訟法等の制度内における公開・非公開の判断、開示手続等に服させることが妥当であることから、条例の適用除外となる。

(4) 行政文書に添付された訴訟に関する書類の写し

訴訟に関する書類の写しが、行政文書に添付されている場合であっても、実質的に当該訴訟に関する書類の写しは、その原本と何ら変わらぬ形式、体裁を保っていることから、当該行政文書と一体のものとはみなされず、情報公開条例の適用除外となる。ただし、訴訟に関する書類の写しが加工されるなどした結果、原本の形式、体裁を失った状態で添付されている場合には、当該行政文書と一体のものとはみなされることから、条例の適用対象となる。